

いぐさ産地の形成と経営展開の方向（第2報）

内堀弘治（熊本県農業研究センター）

Hiroshi UCHIBORI : The Development of Rush Grasses Production and Trend of Rush Grasses Growers

1.はじめに

1960年代までのいぐさ主産地は岡山・広島県であったが、60年以降からは熊本県の生産が増大し、90年には全国生産量の78%を熊本県八代平野を中心にした熊本県産地で生産するに至っている。

熊本県いぐさ産地の展開要因については、第1報で明らかにした¹⁾ので、本報告では、熊本県産地内で展開している経営技術の革新に伴う生産力の発展が、いぐさ作農家の経営構造に与える影響を明らかにする。

2. 経営技術の発展

熊本県産地のいぐさ作経営技術は、1960年代以降から急速に発展し、いぐさ作経営を小面積規模の雇用労働依存型経営から大面積規模の労働力自己完結型経営へと転換させた。

経営技術の発展過程を大別すれば、4段階に分けることが出来る²⁾。第1段階は、1960年以前の手刈り・天日乾燥技術を中心とした労働集約的な体系技術である。この体系技術では、収穫期に多大な労働力を必要とすることから、雇用労働に依存する小規模の経営を発展させた。第2段階は、60~73年の期間で、収穫作業過程に小型火力乾燥機を導入した体系技術である。火力乾燥機の利用によって収穫作業能率が向上し、雇用依存型ではあるが比較的面積規模の大きい経営が成立した。第3段階は、74~85年のパイントー又は歩行型ハーベスターと中型火力乾燥機を組合せた作業体系技術である。この技術によって雇用労働依存型経営からの脱却が可能となり、中面積規模の労働力自己完結型経営が成立した。第4段階は、85年から現在に至る期間で、乗用型ハーベスター・大型乾燥機利用を中心とした作業体系技術の成立である。この体系技術下では、さらに省力化がすすみ、作付面積規模の拡大が容易となった。（第1表）。

3. 経営展開の方向

熊本県いぐさ産地に展開した労働力自己完結型経営は、雇用労働に依存しないことから、雇用労働条件に影響を受けることなく経営規模の拡大を可能にする、さらに、高度に機械化された資本多投型経営であるために、作付面積規模を拡大するほどコストが低減する「規模の経済性」が強く働く（第1図）。

したがって、農家は作付面積規模の拡大により経営の合理化をはかる傾向が強く、産地全体としても作付面積規模は拡大の方向に進むことになる。しかし、いぐさの需要は長期的に停滞傾向にあるため、流通市場は供給過剰条件下におかれる。そのことが、いぐさの流通市場価

格を低価格水準に推移させることになる。

市場価格の低迷は、技術革新に対応出来ない中小規模農家の経営維持を困難にし、いぐさ作部門からの撤退を余儀なくさせている。熊本県のいぐさ作農家数は、1978年に8,500戸であったが91年には4,570戸へと減少しており、13年間に46%も農家数を減じた。しかし、作付面積規模2.0ha以上の農家数は、同期間に55戸から591戸へと約11倍に増加した。いぐさ作経営は、より高度の資本多投型の大型経営へと展開する方向にある。

引用文献

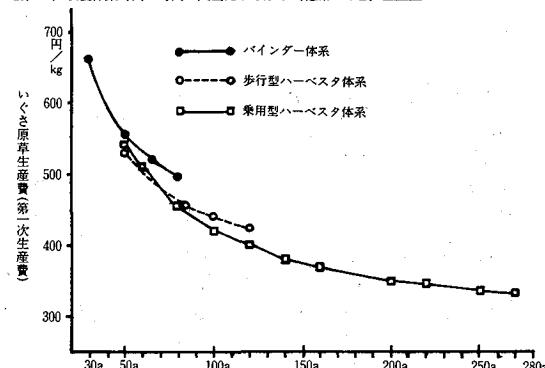
1) 内堀弘治：九農研 44, 208-209, 1982

2) 内堀弘治：熊本農試成績書 63-16, 39-49

第1表 熊本県産地におけるいぐさ生産技術体系の推移

作業手段 作業項目	第1段階 1960年以前	第2段階 60~73年	第3段階 74~85年	第4段階 85年~
耕起	馬耕又は耕運機	耕運機	中、小型トラクタ	大、中型トラクタ
苗割作業	家族労働	家族労働	家族労働、 作業委託、 家族労働	作業委託、 家族労働
植付（手作業）	家族労働 結い	家族労働 結い、雇用	家族労働 雇用	家族労働 雇用
管理施設	元肥中心	1~2回追肥	追肥分施 (5~7回)	追肥分施 (5~7回)
灌水	灌水	灌水	間断灌水	間断灌水
倒伏防止	—	—	ネット	ネット
刈取	手刈	手刈	パイントー 又はハーベスター	乗用ハーベスター
泥染	手作業	泥染機	泥染機	泥染機
乾燥	天日乾燥	小型火力乾燥機	中~大型火力乾燥機	大型火力乾燥機
収納	—	—	ポリ袋使用	ポリ袋使用
製織	足踏織機	機械織機 1~3台/戸	機械織機 1~3台/戸	機械織機 3~5台/戸
いぐさ作付規模	~30a	~80a	~110a	~210a
営業時間/10a	640時間	390時間	280時間	185時間
原草生産量/kg/時 ^a	5.2kg	8.6kg	16.0kg	32.9kg

注) a) 収穫作業時間1時間1人当たりの原草(乾燥いぐさ)生産量



第1図 いぐさ作業体系別の作付面積と原草生産費の関係